

2024 年 2 月 15 日
日揮ホールディングス株式会社

2023 年度第 3 四半期
テレフォンカンファレンスにおける質疑応答（2024 年 2 月 9 日開催）

※テレフォンカンファレンス開催日（2024 年 2 月 9 日）時点の情報に基づく内容です。

1. 2023 年度第 3 四半期決算および通期業績見通しについて

質問	回答
第 3 四半期で損失を計上したタイの化学案件および国内のクリーンエネルギー案件において、損失計上の理由および第 3 四半期累計業績や通期業績見通しへの影響額を具体的に教えて欲しい。	タイの化学案件は、2022 年に受注したものである。外部の設計協力会社に発注をしたが、配管設計を中心に図面作成の遅延や品質の不備が生じた。そのため、納期を維持するための追加費用を見込み、工事損失引当金を計上している。現在は設計業務が終盤、調達品は 9 割ほど発注が完了しており、現場では鉄骨や配管工事が進行している。 国内のバイオマス発電案件は、2020 年に受注した。引き渡しに向けて試運転段階にあるなかで、安定稼働に向けた蒸気タービンの最終調整ならびに付随する装置や計器類の調整に時間を要している。蒸気タービンは欧州メーカーからの調達品で、製作期間が新型コロナウイルスの感染拡大期にぶつかったため、出張が制限され現地での品質管理を十分行うことが難しく不具合の未然防止が通常に比べて困難な面があった。また、欧州製だったことで、不具合に対応するメーカー技術者の派遣や原因究明に時間を要し、作業の長期化につながっている。現在は引き渡しに向けて最終作業中で、第 4 四半期中の引き渡し完了を予定している。

	第 3 四半期累計期間の業績への影響額としては、売上総利益において第 2 四半期に損失計上した海外子会社案件と合わせて、約 190 億円から 200 億円の下押し影響となっている。第 3 四半期（3 ヶ月）におけるタイ化学案件および国内クリーンエネルギー案件では、約 70 億円から 80 億円の影響額となっている。 通期業績見通しへの影響額という点では、総合エンジニアリング事業では、期初予想より約 220 億円のマイナス影響を見込む一方で、機能材製造事業で約 15 億円程度の改善を織り込んでおり、ネットで約 200 億円の売上総利益の予想を減額した。 また、昨年 11 月の第 2 四半期決算発表において言及した大型案件での利益改善の可能性については、第 3 四半期において未だ公式な書類が届いておらず会計上取り込めていないため、今回発表した通期業績見通しには織り込まなかった。
タイ化学案件および国内クリーンエネルギー案件それぞれの損失計上額はいくらか。	個別案件の採算については開示していない。今後必要となる費用も含めて、全て本第 3 四半期に計上している。
第 2 四半期で損失計上した海外子会社案件において、本第 3 四半期でも追加で損失計上したのか。	第 2 四半期で損失計上した海外子会社案件については、第 2 四半期時点で将来予測分を含めて、すべて損失計上している。
第 2 四半期ならびに第 3 四半期において、設計段階での様々な要因が損失計上に繋がっているが、現在、設計段階で遂行上の難しさが出ているのか。	個々の案件が持つ背景や状況は異なっており、全般的に設計段階で遂行上の難しさが出ていることは確認されていない。タイ化学案件は、設計業務の一部を外部設計業者に発注しており、その管理体制については今後検証していく。第 2 四半期に損失計上したサウジアラビア子会社の案件では、顧客との設計確認対応で時間を要した。インドネシア子会社の案件は、地

	盤の改善対応が主因であった。
今回の採算悪化を受けて、他の遂行中案件のモニタリング体制を変更するなどの対策はとっているのか。	今回損失計上した要因は個々の案件特有のものと考えているが、今後、根本となる原因や背景の分析を行い、持株会社である日揮ホールディングスとしてもその対応策を検討していく方針である。
第 2 四半期決算発表時に利益改善の可能性としてご説明いただいたチェンジオーダーの獲得は、第 3 四半期においては会計上取り込めないだけで、来年度には取り込めるのか、もしくはチェンジオーダーの獲得自体の見通しが不透明なのか。	顧客の手続きは進んでおり、今年度か来年度の獲得を期待している。
チェンジオーダーとはどのようなものか。	遂行中の海外案件で、新型コロナウイルス感染症の影響や顧客要請による追加作業などで費用の増加が発生しており、顧客に受注金額の追加（増額）を要請しているもの。顧客とは口頭での合意があるものの会計上は正式に書面化されないと取り込むことができず、顧客側の手続きを待っている状況である。
第 3 四半期 3 カ月間において、今回の損失計上額を足し戻しても、期初予想（8.5%）と比較して未だ粗利益率が低いように思うが、損失計上した案件以外で利益率が悪化している要因は何かあるのか。	第 3 四半期 3 カ月間での約 70 億円から 80 億円の損失に加えて、ドル円の為替による影響がある。第 2 四半期期末（1 米ドル＝149.58 円）から第 3 四半期期末（1 米ドル＝141.83 円）へと円高に推移したため、第 2 四半期累計期間で計上した円安によるプラス要因が、第 3 四半期累計期間ではほとんど無くなっていることから、第 3 四半期 3 カ月間で乖離が生じている。
通期業績見通しにおいて、販管費増加の要因となっている研究開発費用の詳細を教えてください。	2025 年度を最終年度とした中期経営計画「BSP 2025」において、重点戦略の一つとして「将来の成長エンジンの確立」を掲げ、水素・燃料アンモニア、SAF、バイオものづくり分野などで、様々な研究開発を行っている。研

	究開発に必要となる設備・施設の建設費用の支出が中心となっている。
--	----------------------------------

2. 受注・マーケット環境について

質問	回答
今年度の受注目標 8,000 億円の達成確度や 3 月末時点での受注実績見通しについて教えて欲しい。	期初発表の通り、第 4 四半期にかけて入札結果が出てくる案件があると期待しており、受注目標 8,000 億円は変更していない。達成確度や 3 月末時点での受注実績見通しについては想定が難しい。 案件によっては、来期の早い時期に結果が出る可能性もあるが、当社グループの場合、工事進行基準で収益を計上することから、今年度や来年度の収益への影響は軽微である。
オマーン向けバンカリング LNG 案件について、他社が受注したような報道が出ているが、状況を教えて欲しい。	当社も他社に発注されるような報道があることを把握している。状況は厳しいと感じている。

3. その他

質問	回答
期初発表した株主配当金を維持した理由として、足元のキャッシュフローの状況と来期以降の事業の方向性を踏まえた説明があったが、来期以降の業績の方向性について教えて欲しい。	来期の業績について、具体的にお示しすることは未だできないが、社内では様々なシミュレーションを実施しており、方向感を掴んでいる。第 3 四半期において損失を計上しているが将来のコスト増加見込み分も含めて計上している。現在遂行中の大型案件から計上される収益や、今年度末あるいは来年度早々に受注獲得できるであろう案件を含めると、現時点では来年度は上向いていく可能性はあるとみている。

今回の業績修正を受けて、中期経営計画「BSP 2025」の数値目標は変更しないのか。

現時点において、数値目標の見直しは行っていない。半年毎に中期の業績見通しの見直しを行っており、5月の通期決算発表時には具体的なお話しができると思う。

以 上